



令和6年度  
古平町財務書類

令和8年3月

## 目 次

1	作成の経緯	2
2	対象となる会計	2
3	財務書類とは	3
4	作成基準日	3
5	令和3年度古平町財務書類	
(1)	一般会計等財務書類	
①	一般会計等貸借対照表	4
②	一般会計等行政コスト計算書	5
③	一般会計等純資産変動計算書	6
④	一般会計等資金収支計算書	7
⑤	一般会計等附属明細書	8
⑥	一般会計等注記	23
(2)	全体財務書類	
①	全体貸借対照表	25
②	全体行政コスト計算書	26
③	全体純資産変動計算書	27
④	全体資金収支計算書	28
⑤	全体附属明細書	29
⑥	全体注記	31
(3)	連結財務書類	
①	連結貸借対照表	33
②	連結行政コスト計算書	34
③	連結純資産変動計算書	35
④	連結資金収支計算書	36
⑤	連結附属明細書	37
⑥	連結注記	38

## 1 作成の経緯

国は平成18年8月「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体に対し、財政の透明性を高める等の理由から、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の作成を要請しました。これを受け、当町では平成22年度決算分から「基準モデル」による財務書類の作成を実施してきました。

その後、地方公共団体が作成する財務書類について、作成方式が複数存在し、比較分析ができないことから、国は、平成27年1月「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、地方公共団体に対し、新たに「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。今回、この新たな「統一的な基準」に則り、財務書類を作成しました。

## 2 対象となる会計

区分		対象となる会計等	
連結	全体	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険サービス事業特別会計
			診療所運営事業特別会計
			簡易水道事業会計
			公共下水道事業会計
	一部事務組合 ・広域連合	町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村総合事務組合	
		後志広域連合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北後志衛生施設組合	
		北しりべし廃棄物処理広域連合	
		北後志消防組合	
		後志教育研修センター組合	
		北海道市町村備荒資金組合	
		北海道市町村職員退職手当組合	

### 3 財務書類とは

#### (1)貸借対照表（B S：Balance Sheet）

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したものの。

#### (2)行政コスト計算書（P L：Profit and Loss statement）

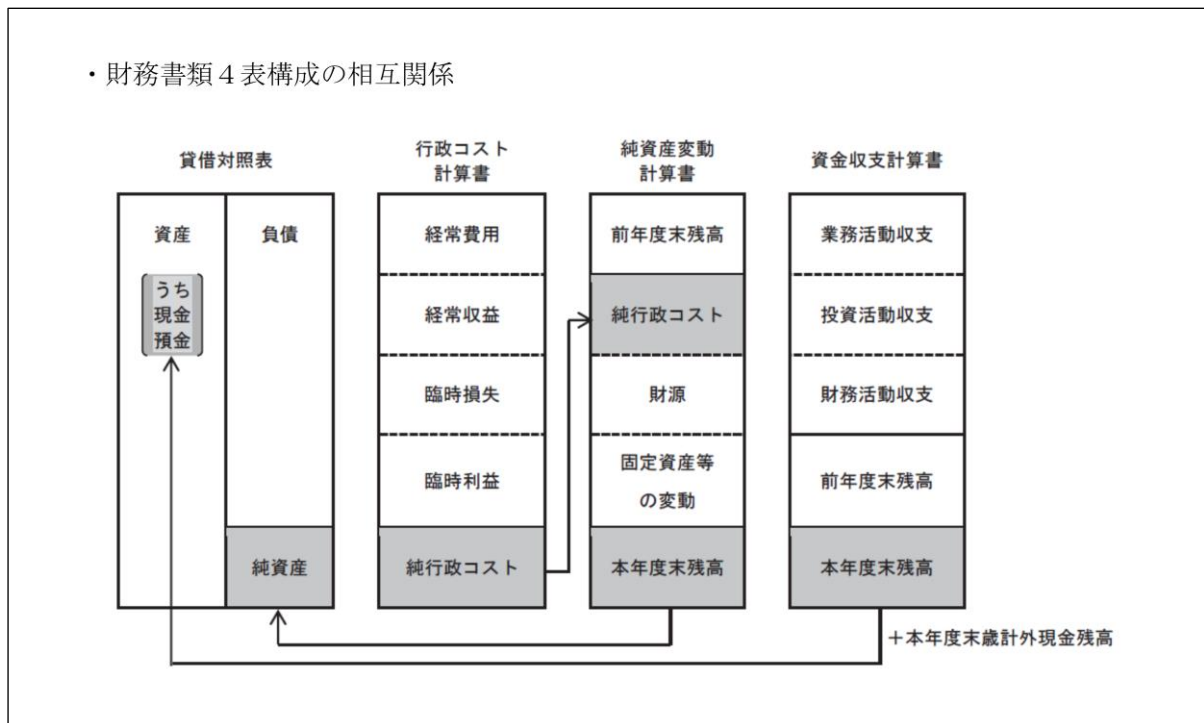
会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を表したものの。

#### (3)純資産変動計算書（N W：Net Worth statement）

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を表したものの。

#### (4)資金収支計算書（C F：Cash Flow statement）

会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表したものの。



### 4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である令和7年3月31日としています。

ただし、当該年度の出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）における収支は、作成基準日までに終了したものとして整理しています。

## 目 次

1	作成の経緯	2
2	対象となる会計	2
3	財務書類とは	3
4	作成基準日	3
5	令和3年度古平町財務書類	
(1)	一般会計等財務書類	
①	一般会計等貸借対照表	4
②	一般会計等行政コスト計算書	5
③	一般会計等純資産変動計算書	6
④	一般会計等資金収支計算書	7
⑤	一般会計等附属明細書	8
⑥	一般会計等注記	23
(2)	全体財務書類	
①	全体貸借対照表	25
②	全体行政コスト計算書	26
③	全体純資産変動計算書	27
④	全体資金収支計算書	28
⑤	全体附属明細書	29
⑥	全体注記	31
(3)	連結財務書類	
①	連結貸借対照表	33
②	連結行政コスト計算書	34
③	連結純資産変動計算書	35
④	連結資金収支計算書	36
⑤	連結附属明細書	37
⑥	連結注記	38

## 1 作成の経緯

国は平成18年8月「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体に対し、財政の透明性を高める等の理由から、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の作成を要請しました。これを受け、当町では平成22年度決算分から「基準モデル」による財務書類の作成を実施してきました。

その後、地方公共団体が作成する財務書類について、作成方式が複数存在し、比較分析ができないことから、国は、平成27年1月「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、地方公共団体に対し、新たに「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。今回、この新たな「統一的な基準」に則り、財務書類を作成しました。

## 2 対象となる会計

区分		対象となる会計等	
連結	全体	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険サービス事業特別会計
			診療所運営事業特別会計
			簡易水道事業会計
			公共下水道事業会計
	一部事務組合 ・広域連合	町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村総合事務組合	
		後志広域連合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北後志衛生施設組合	
		北しりべし廃棄物処理広域連合	
		北後志消防組合	
		後志教育研修センター組合	
		北海道市町村備荒資金組合	
		北海道市町村職員退職手当組合	



## 貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	17,364,867,105	固定負債	5,033,377,947
有形固定資産	15,566,866,060	地方債	4,611,006,947
事業用資産	9,648,976,235	長期未払金	-
土地	309,276,382	退職手当引当金	422,196,000
立木竹	650,619,700	損失補償等引当金	-
建物	14,777,292,714	その他	175,000
建物減価償却累計額	△ 6,269,537,091	流動負債	474,607,095
工作物	1,073,338,748	1年内償還予定地方債	420,646,883
工作物減価償却累計額	△ 895,094,218	未払金	4,772
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,696,988
航空機	-	預り金	11,258,452
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,507,985,042
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,080,000	固定資産等形成分	19,112,537,105
インフラ資産	5,868,782,483	余剰分(不足分)	△ 5,300,210,027
土地	561,948,745		
建物	23,636,000		
建物減価償却累計額	△ 20,727,849		
工作物	18,422,631,632		
工作物減価償却累計額	△ 13,138,840,045		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,134,000		
物品	284,177,287		
物品減価償却累計額	△ 235,069,945		
無形固定資産	1,566,036		
ソフトウェア	-		
その他	1,566,036		
投資その他の資産	1,796,435,009		
投資及び出資金	211,936,495		
有価証券	100,000		
出資金	45,506,000		
その他	166,330,495		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,852,135		
長期貸付金	-		
基金	1,582,338,684		
減債基金	50,370,000		
その他	1,531,968,684		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 692,305		
流動資産	1,955,445,015		
現金預金	172,427,378		
未収金	2,479,570		
短期貸付金	-		
基金	1,747,670,000		
財政調整基金	1,068,920,000		
減債基金	678,750,000		
棚卸資産	-		
その他	33,305,767		
徴収不能引当金	△ 437,700		
資産合計	19,320,312,120	純資産合計	13,812,327,078
		負債及び純資産合計	19,320,312,120

## 行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	3,796,449,763
業務費用	2,627,581,262
人件費	695,848,688
職員給与費	483,031,872
賞与等引当金繰入額	42,696,988
退職手当引当金繰入額	54,174,846
その他	115,944,982
物件費等	1,893,561,690
物件費	994,778,102
維持補修費	161,959,555
減価償却費	736,824,033
その他	-
その他の業務費用	38,170,884
支払利息	13,047,107
徴収不能引当金繰入額	572,430
その他	24,551,347
移転費用	1,168,868,501
補助金等	647,362,957
社会保障給付	406,931,604
他会計への繰出金	113,010,341
その他	1,563,599
経常収益	218,401,270
使用料及び手数料	52,013,933
その他	166,387,337
純経常行政コスト	3,578,048,493
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,168,271
資産売却益	3,168,271
その他	-
純行政コスト	3,574,880,224

## 純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,799,357,354	18,770,617,425	△ 4,971,260,071
純行政コスト (△)	△ 3,574,880,224		△ 3,574,880,224
財源	3,592,152,907		3,592,152,907
税収等	2,822,281,152		2,822,281,152
国県等補助金	769,871,755		769,871,755
本年度差額	17,272,683		17,272,683
固定資産等の変動 (内部変動)		346,222,639	△ 346,222,639
有形固定資産等の増加		841,342,910	△ 841,342,910
有形固定資産等の減少		△ 941,945,950	941,945,950
貸付金・基金等の増加		491,946,160	△ 491,946,160
貸付金・基金等の減少		△ 45,120,481	45,120,481
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 4,302,959	△ 4,302,959	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	12,969,724	341,919,680	△ 328,949,956
本年度末純資産残高	13,812,327,078	19,112,537,105	△ 5,300,210,027

## 資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,049,710,278
業務費用支出	1,854,962,077
人件費支出	663,458,888
物件費等支出	1,158,085,097
支払利息支出	13,047,107
その他の支出	20,370,985
移転費用支出	1,194,748,201
補助金等支出	673,242,657
社会保障給付支出	406,931,604
他会計への繰出支出	113,010,341
その他の支出	1,563,599
業務収入	3,418,876,640
税込等収入	2,820,662,613
国県等補助金収入	382,954,099
使用料及び手数料収入	51,248,633
その他の収入	164,011,295
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	304,165,656
<b>業務活動収支</b>	<b>673,332,018</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,125,315,020
公共施設等整備費支出	636,220,995
基金積立金支出	322,763,530
投資及び出資金支出	166,330,495
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	128,502,271
国県等補助金収入	82,752,000
基金取崩収入	42,582,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,168,271
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 996,812,749</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	392,078,005
地方債償還支出	392,078,005
その他の支出	-
財務活動収入	641,876,000
地方債発行収入	641,876,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>249,797,995</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 73,682,736</b>
前年度末資金残高	234,228,521
<b>本年度末資金残高</b>	<b>160,545,785</b>
前年度末歳計外現金残高	11,881,593
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	11,881,593
本年度末現金預金残高	172,427,378

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	17,029,915,400	1,682,084,490	1,092,383,337	17,619,616,553	7,164,631,309	390,353,445	10,454,985,244
土地	307,554,224	2,220,000	584,842	309,189,382			309,189,382
立木竹	650,619,700	0	0	650,619,700			650,619,700
建物	13,537,914,013	1,072,373,495	19,425,000	14,590,862,508	6,269,537,091	376,187,721	8,321,325,417
工作物	1,073,338,748	0	0	1,073,338,748	895,094,218	14,165,724	178,244,530
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,460,488,715	607,490,995	1,072,373,495	995,606,215			995,606,215
インフラ資産	19,036,659,994	525,684,186	502,892,303	19,059,451,877	13,159,567,894	329,629,820	5,899,883,983
土地	565,666,862	617,884	4,336,001	561,948,745			561,948,745
建物	23,636,000	472,046,302	472,046,302	23,636,000	20,727,849	541,830	2,908,151
工作物	18,422,408,432	26,510,000	0	18,448,918,432	13,138,840,045	329,087,990	5,310,078,387
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,948,700	26,510,000	26,510,000	24,948,700			24,948,700
物品	274,969,403	0	0	274,969,403	235,069,945	16,840,768	39,899,458
合計	36,341,544,797	2,207,768,676	1,595,275,640	36,954,037,833	20,559,269,148	736,824,033	16,394,768,685

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	613,028,187	3,245,539,033	772,867,304	660,378,363	1,895,481,468	130,060,896	3,137,629,993	10,454,985,244
土地	0	0	506,897	0	1,219,657	0	307,462,828	309,189,382
立木竹	0	0	0	0	650,619,700	0	0	650,619,700
建物	604,235,298	3,162,161,137	772,360,405	659,227,050	1,221,558,140	130,060,895	1,771,722,492	8,321,325,417
工作物	5,712,889	83,377,896	2	1,151,313	22,083,971	1	65,918,458	178,244,530
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,080,000	0	0	0	0	0	992,526,215	995,606,215
インフラ資産	5,248,023,701	0	0	53,945,118	0	0	597,915,164	5,899,883,983
土地	85,081	0	0	0	0	0	561,863,664	561,948,745
建物	281,190	0	0	2,626,961	0	0	0	2,908,151
工作物	5,232,473,430	0	0	51,318,157	0	0	26,286,800	5,310,078,387
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,184,000	0	0	0	0	0	9,764,700	24,948,700
物品	2	507,025	0	10,443,822	0	163,177	28,785,432	39,899,458
合計	5,861,051,890	3,246,046,058	772,867,304	724,767,303	1,895,481,468	130,224,073	3,764,330,589	16,394,768,685

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	593,950,799	273,715,002	771,248,838	449,380,059	357,907,832	207,766,745	1,142,480,488	3,796,449,763
業務費用	592,739,199	261,802,699	187,426,758	275,746,308	302,081,117	18,918,518	988,866,663	2,627,581,262
人件費	0	2,210,000	19,930,612	62,232,768	864,000	0	610,611,308	695,848,688
職員給与費	0	0	2,753,150	22,176,541	0	0	458,102,181	483,031,872
賞与等引当金繰入額	0	0	243,361	1,960,267	0	0	40,493,360	42,696,988
退職手当引当金繰入額	0	0	308,782	2,487,229	0	0	51,378,835	54,174,846
その他	0	2,210,000	16,625,319	35,608,731	864,000	0	60,636,932	115,944,982
物件費等	591,550,927	259,485,449	153,749,523	212,702,942	301,187,927	18,918,518	355,966,404	1,893,561,690
物件費	110,633,945	113,095,108	106,836,702	133,216,707	280,513,356	3,618,054	246,864,230	994,778,102
維持補修費	115,304,245	13,819,672	13,860,576	13,814,198	562,320	0	4,598,544	161,959,555
減価償却費	365,612,737	132,570,669	33,052,245	65,672,037	20,112,251	15,300,464	104,503,630	736,824,033
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	1,188,272	107,250	13,746,623	810,598	29,190	0	22,288,951	38,170,884
支払利息	0	0	0	0	0	0	13,047,107	13,047,107
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	572,430	572,430
その他	1,188,272	107,250	13,746,623	810,598	29,190	0	8,669,414	24,551,347
移転費用	1,211,600	11,912,303	583,822,080	173,633,751	55,826,715	188,848,227	153,613,825	1,168,868,501
補助金等	989,600	7,769,210	66,933,179	173,497,701	55,826,715	188,848,227	153,498,325	647,362,957
社会保障給付	0	4,112,793	402,814,261	4,550	0	0	0	406,931,604
他会計への繰出金	0	0	113,010,341	0	0	0	0	113,010,341
その他	222,000	30,300	1,064,299	131,500	0	0	115,500	1,563,599
経常収益	26,022,177	9,566,590	75,894,007	61,762,820	1,405,705	0	43,749,971	218,401,270
使用料及び手数料	25,762,677	0	3,495,340	21,219,916	15,750	0	1,520,250	52,013,933
その他	259,500	9,566,590	72,398,667	40,542,904	1,389,955	0	42,229,721	166,387,337
純経常行政コスト	567,928,622	264,148,412	695,354,831	387,617,239	356,502,127	207,766,745	1,098,730,517	3,578,048,493
臨時損失	2	0	0	0	0	0	0	2
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	2	0	0	0	0	0	0	2
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	3,168,271	3,168,271
資産売却益	0	0	0	0	0	0	3,168,271	3,168,271
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	567,928,624	264,148,412	695,354,831	387,617,239	356,502,127	207,766,745	1,095,562,246	3,574,880,224

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道曹達（株）	100,000	0	0	0	1,224,519,000	0.01	0	0	100,000	100,000
北海道私学振興基金協会	74,000	0	0	0	621,702,000	0.01	0	0	74,000	74,000
全国漁業信用協会	29,000,000	0	0	0	46,601,650,000	0.06	0	0	29,000,000	29,000,000
北海道信用保証協会	60,000	0	0	0	71,200,000,000	0.00	0	0	60,000	60,000
北海道農業信用基金協会	300,000	0	0	0	20,541,000,000	0.00	0	0	300,000	300,000
ようてい森林組合	2,117,000	0	0	0	101,501,000	2.09	0	0	2,117,000	2,117,000
北海道学校保健会	175,000	0	0	0	1,377,000	12.71	0	0	175,000	175,000
北海道健康づくり財団	3,080,000	0	0	0	4,000,000,000	0.08	0	0	3,080,000	3,080,000
北海道暴力追放センター	400,000	0	0	0	1,529,210,000	0.03	0	0	400,000	400,000
北海道栽培漁業振興公社	10,000,000	0	0	0	5,078,521,000	0.20	0	0	10,000,000	10,000,000
地方公共団体金融機構	300,000	0	0	0	16,602,000,000	0.00	0	0	300,000	300,000
合計	45,606,000	0	0	0	167,501,480,000		0	0	45,606,000	45,606,000

## ④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,068,920,000	0	0	0	1,068,920,000	0
減債基金(流動資産)	729,120,000	0	0	0	729,120,000	0
古平町コミュニティセンター建設基金	2,840,000	0	0	0	2,840,000	0
古平町青少年人材育成基金	14,040,000	0	0	0	14,040,000	0
古平町中心拠点誘導複合施設整備基金	344,520,000	0	0	0	344,520,000	0
古平町職員等退職手当負担金基金	13,940,000	0	0	0	13,940,000	0
古平町ふるさと応援基金	1,104,391,000	0	0	0	1,104,391,000	0
高齢者福祉施設等建設基金	14,140,000	0	0	0	14,140,000	0
森林環境譲与税基金	11,012,000	0	0	0	11,012,000	0
医療・福祉施設等事業運営基金	42,052,000	0	0	0	42,052,000	0
古平町新生児誕生祝品贈呈事業基金	134,000	0	0	0	134,000	0
合計	3,345,109,000	0	0	0	3,345,109,000	0

## ⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
税等未収金	2,852,135	692,305
その他の未収金		
小計	2,852,135	692,305
合計	2,852,135	692,305

## ⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
税等未収金	1,836,670	437,700
その他の未収金		
住宅使用料未収金	642,900	0
小計	2,479,570	437,700
合計	2,479,570	437,700



## ⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	557,575	134,730	0	0	692,305
徴収不能引当金（流動資産）	354,240	437,700	354,240	0	437,700
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	391,370,000	54,174,846	23,348,846	0	422,196,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	41,133,188	42,696,988	41,133,188	0	42,696,988
合計	433,415,003	97,444,264	64,836,274	0	466,022,993

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	下水道広域化推進総合事業負担金		112,266,000	
	計		112,266,000	
その他の補助金等			0	
	計		0	
合計			112,266,000	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税收等	町税		224,730,902	
		地方譲与税		23,578,000	
		利子割交付金		100,000	
		配当割交付金		971,000	
		株式等譲渡所得割交付金		1,507,000	
		法人事業税交付金		5,401,000	
		地方消費税交付金		72,999,000	
		環境性能割交付金		2,287,000	
		地方特例交付金		38,918,000	
		地方交付税		2,059,924,000	
		分担金及び負担金		6,216,180	
		寄附金		385,650,500	
	小計		2,822,282,582		
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		82,752,000
			計		82,752,000
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		233,123,556
			臨時収入として収納した国庫支出金		293,552,638
業務収入として収納した都道府県支出金			149,830,543		
臨時収入として収納した都道府県支出金			10,215,018		
計		686,721,755			
小計		769,473,755			
合計				3,591,756,337	
診療所運営事業特別会計	税收等	繰入金		50,242,031	
		その他		△ 50,243,461	
		小計		△ 1,430	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金	臨時収入として収納した都道府県支出金		398,000
			計		398,000
小計		398,000			
合計				396,570	

## (2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,574,880,224	687,119,755	641,876,000	1,411,616,170	834,268,299
有形固定資産等の増加	841,342,910	82,752,000	0	758,590,910	0
貸付金・基金等の増加	491,946,160	0	0	491,946,160	0
その他	0	0	0	0	0
合計	4,908,169,294	769,871,755	641,876,000	2,662,153,240	834,268,299

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	160,545,785
合計	160,545,785

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………該当なし  
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………該当なし  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年～50年  
工作物 10年～50年  
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産……………該当なし

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（主に普通預金および定期預金）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等の概ね10%以下であるときには修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更  
該当なし
- 3 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし
- 4 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当なし
- 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
- (1) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間
  - (2) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	8.4 %
将来負担比率	— %
  - (3) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 228,991千円
- 6 追加情報（貸借対照表に係るもの）
- (1) 基金借入金（繰替運用）の内容  
基金借入金（繰替運用）…………… 該当なし
  - (2) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,050,194千円
  - (3) 将来負担に関する情報  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  

標準財政規模	2,240,616千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	350,924千円
将来負担額	6,436,912千円
充当可能基金	3,409,109千円
特定財源見込額	167,418千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,546,613千円

## 全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	21,380,669,023	固定負債	8,559,919,040
有形固定資産	19,546,093,318	地方債等	5,597,815,674
事業用資産	9,648,976,235	長期未払金	-
土地	309,276,382	退職手当引当金	443,780,000
立木竹	650,619,700	損失補償等引当金	-
建物	14,777,292,714	その他	2,518,323,366
建物減価償却累計額	△ 6,269,537,091	流動負債	605,644,367
工作物	1,073,338,748	1年内償還予定地方債等	548,850,531
工作物減価償却累計額	△ 895,094,218	未払金	10,427,385
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,084,388
航空機	-	預り金	△ 724,327
航空機減価償却累計額	-	その他	6,390
その他	-	負債合計	9,165,563,407
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,080,000	固定資産等形成分	21,597,991,131
インフラ資産	9,633,403,968	余剰分(不足分)	△ 7,189,463,189
土地	600,158,301		
建物	844,050,434		
建物減価償却累計額	△ 682,536,442		
工作物	24,999,029,805		
工作物減価償却累計額	△ 16,157,432,130		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,134,000		
物品	1,909,073,868		
物品減価償却累計額	△ 1,645,360,753		
無形固定資産	1,566,036		
ソフトウェア	-		
その他	1,566,036		
投資その他の資産	1,833,009,669		
投資及び出資金	211,936,495		
有価証券	100,000		
出資金	45,506,000		
その他	166,330,495		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,730,755		
長期貸付金	-		
基金	1,616,340,684		
減債基金	50,370,000		
その他	1,565,970,684		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 998,265		
流動資産	2,193,422,326		
現金預金	345,092,266		
未収金	10,189,993		
短期貸付金	-		
基金	1,805,772,000		
財政調整基金	1,127,022,000		
減債基金	678,750,000		
棚卸資産	-		
その他	33,305,767		
徴収不能引当金	△ 937,700		
繰延資産	-	純資産合計	14,408,527,942
資産合計	23,574,091,349	負債及び純資産合計	23,574,091,349

## 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	4,290,806,004
業務費用	3,084,318,911
人件費	822,613,292
職員給与費	561,139,081
賞与等引当金繰入額	47,084,388
退職手当引当金繰入額	56,930,858
その他	157,458,965
物件費等	2,203,552,014
物件費	1,138,866,479
維持補修費	178,835,868
減価償却費	885,849,667
その他	-
その他の業務費用	58,153,605
支払利息	25,567,929
徴収不能引当金繰入額	1,072,430
その他	31,513,246
移転費用	1,206,487,093
補助金等	797,991,890
社会保障給付	406,931,604
他会計への繰出金	-
その他	1,563,599
経常収益	655,808,488
使用料及び手数料	161,675,320
その他	494,133,168
純経常行政コスト	3,634,997,516
臨時損失	3,330,316
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,330,314
臨時利益	3,168,271
資産売却益	3,168,271
その他	-
純行政コスト	3,635,159,561

## 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,988,143,105	21,243,716,157	△ 6,255,573,052
純行政コスト (△)	△ 3,635,159,561		△ 3,635,159,561
財源	3,695,278,447		3,695,278,447
税収等	2,925,406,692		2,925,406,692
国県等補助金	769,871,755		769,871,755
本年度差額	60,118,886		60,118,886
固定資産等の変動 (内部変動)		358,577,933	△ 358,577,933
有形固定資産等の増加		841,342,910	△ 841,342,910
有形固定資産等の減少		△ 941,945,950	941,945,950
貸付金・基金等の増加		506,824,780	△ 506,824,780
貸付金・基金等の減少		△ 47,643,807	47,643,807
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 4,302,959	△ 4,302,959	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	55,815,927	354,274,974	△ 298,459,047
本年度末純資産残高	15,043,959,032	21,597,991,131	△ 6,554,032,099

## 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,385,246,911
業務費用支出	2,152,880,118
人件費支出	787,287,622
物件費等支出	1,316,416,164
支払利息支出	25,567,929
その他の支出	23,608,403
移転費用支出	1,232,366,793
補助金等支出	823,871,590
社会保障給付支出	406,931,604
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,563,599
業務収入	3,823,164,354
税込等収入	2,984,752,584
国県等補助金収入	385,814,099
使用料及び手数料収入	160,910,020
その他の収入	291,687,651
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	304,165,656
<b>業務活動収支</b>	<b>742,083,099</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,162,338,020
公共施設等整備費支出	661,243,995
基金積立金支出	334,763,530
投資及び出資金支出	166,330,495
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	409,140,205
国県等補助金収入	88,022,000
基金取崩収入	42,582,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6,500,998
その他の収入	272,035,207
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 753,197,815</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	519,579,295
地方債等償還支出	519,579,295
その他の支出	-
財務活動収入	660,176,000
地方債等発行収入	660,176,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>140,596,705</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>129,481,989</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>215,610,277</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>345,092,266</b>
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	345,092,266

## 全体附属明細書

### 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	17,029,915,400	1,682,084,490	1,092,383,337	17,619,616,553	7,164,631,309	390,353,445	0	0	10,454,985,244
土地	307,554,224	2,220,000	584,842	309,189,382	0	0	0	0	309,189,382
立木竹	650,619,700	0	0	650,619,700	0	0	0	0	650,619,700
建物	13,537,914,013	1,072,373,495	19,425,000	14,590,862,508	6,269,537,091	376,187,721	0	0	8,321,325,417
工作物	1,073,338,748	0	0	1,073,338,748	895,094,218	14,165,724	0	0	178,244,530
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,460,488,715	607,490,995	1,072,373,495	995,606,215	0	0	0	0	995,606,215
インフラ資産	22,864,660,904	525,684,186	502,892,303	22,887,452,787	13,159,567,894	329,629,820	0	0	9,727,884,893
土地	566,282,578	617,884	4,336,001	562,564,461	0	0	0	0	562,564,461
建物	676,043,920	472,046,302	472,046,302	676,043,920	20,727,849	541,830	0	0	655,316,071
工作物	21,597,385,706	26,510,000	0	21,623,895,706	13,138,840,045	329,087,990	0	0	8,485,055,661
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,948,700	26,510,000	26,510,000	24,948,700	0	0	0	0	24,948,700
物品	449,676,019	0	0	449,676,019	239,044,344	16,840,768	0	0	210,631,675
合計	40,344,252,323	2,207,768,676	1,595,275,640	40,956,745,359	20,563,243,547	736,824,033	0	0	20,393,501,812

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	613,028,187	3,245,539,033	772,867,304	660,378,363	1,895,481,468	130,060,896	3,137,629,993	0	10,454,985,244
土地	0	0	506,897	0	1,219,657	0	307,462,828	0	309,189,382
立木竹	0	0	0	0	650,619,700	0	0	0	650,619,700
建物	604,235,298	3,162,161,137	772,360,405	659,227,050	1,221,558,140	130,060,895	1,771,722,492	0	8,321,325,417
工作物	5,712,889	83,377,896	2	1,151,313	22,083,971	1	65,918,458	0	178,244,530
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,080,000	0	0	0	0	0	992,526,215	0	995,606,215
インフラ資産	5,248,023,701	0	0	53,945,118	0	0	4,425,916,074	0	9,727,884,893
土地	85,081	0	0	0	0	0	562,479,380	0	562,564,461
建物	281,190	0	0	2,626,961	0	0	652,407,920	0	655,316,071
工作物	5,232,473,430	0	0	51,318,157	0	0	3,201,264,074	0	8,485,055,661
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,184,000	0	0	0	0	0	9,764,700	0	24,948,700
物品	2	507,025	1	10,443,822	0	163,177	199,517,648	0	210,631,675
合計	5,861,051,890	3,246,046,058	772,867,305	724,767,303	1,895,481,468	130,224,073	7,763,063,715	0	20,393,501,812

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………該当なし
- ② 販売用土地……………該当なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 10年～50年
  - 工作物 10年～50年
  - 物品 3年～20年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………該当なし

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（主に普通預金および定期預金）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当なし。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：002／国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、

連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体（会計）名：003／後期高齢者医療特別会計、区分：その他の公営事業会計、

連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体（会計）名：004／簡易水道事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、

連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体（会計）名：005／公共下水道事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、

連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体（会計）名：006／介護保険サービス事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、

連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体（会計）名：050／基金会計、区分：その他の公営事業会計、

連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## 連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	21,873,127,017	固定負債	8,718,246,509
有形固定資産	19,750,552,804	地方債等	5,611,637,822
事業用資産	9,787,701,734	長期未払金	57,495
土地	327,307,654	退職手当引当金	585,233,930
立木竹	650,619,700	損失補償等引当金	-
建物	15,191,258,958	その他	2,521,317,262
建物減価償却累計額	△ 6,563,281,699	流動負債	620,226,304
工作物	1,078,239,992	1年内償還予定地方債等	554,857,679
工作物減価償却累計額	△ 899,522,871	未払金	10,429,762
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,318,751
航空機	-	預り金	613,722
航空機減価償却累計額	-	その他	6,390
その他	-	負債合計	9,338,472,813
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,080,000	固定資産等形成分	22,015,388,401
インフラ資産	9,641,930,795	余剰分(不足分)	△ 7,242,255,207
土地	600,158,301	他団体出資等分	-
建物	844,050,434		
建物減価償却累計額	△ 682,536,442		
工作物	25,056,964,800		
工作物減価償却累計額	△ 16,206,840,298		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,134,000		
物品	2,204,674,718		
物品減価償却累計額	△ 1,883,754,443		
無形固定資産	2,467,342		
ソフトウェア	901,306		
その他	1,566,036		
投資その他の資産	2,120,106,871		
投資及び出資金	211,936,495		
有価証券	100,000		
出資金	45,506,000		
その他	166,330,495		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,916,368		
長期貸付金	-		
基金	1,903,282,981		
減債基金	50,370,000		
その他	1,852,912,981		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,028,973		
流動資産	2,238,478,990		
現金預金	389,480,080		
未収金	10,326,538		
短期貸付金	-		
基金	1,806,312,334		
財政調整基金	1,127,562,334		
減債基金	678,750,000		
棚卸資産	-		
その他	33,305,767		
徴収不能引当金	△ 945,729		
繰延資産	-	純資産合計	14,773,133,194
資産合計	24,111,606,007	負債及び純資産合計	24,111,606,007

## 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	5,851,977,225
業務費用	3,402,871,664
人件費	987,142,058
職員給与費	693,113,539
賞与等引当金繰入額	54,319,559
退職手当引当金繰入額	76,638,621
その他	163,070,339
物件費等	2,313,958,351
物件費	1,228,528,043
維持補修費	179,893,377
減価償却費	905,221,911
その他	315,020
その他の業務費用	101,771,255
支払利息	25,715,210
徴収不能引当金繰入額	1,089,424
その他	74,966,621
移転費用	2,449,105,561
補助金等	2,040,330,070
社会保障給付	406,931,604
他会計への繰出金	-
その他	1,843,887
経常収益	679,524,316
使用料及び手数料	165,174,996
その他	514,349,320
純経常行政コスト	5,172,452,909
臨時損失	4,528,438
災害復旧事業費	-
資産除売却損	431,665
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,096,773
臨時利益	3,168,280
資産売却益	3,168,271
その他	9
純行政コスト	5,173,813,067

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,365,135,324	21,681,543,989	△ 6,316,408,665	0
純行政コスト (△)	△ 5,173,813,067		△ 5,173,813,067	0
財源	5,228,490,608		5,228,490,608	0
税収等	4,004,190,345		4,004,190,345	0
国県等補助金	1,224,300,263		1,224,300,263	0
本年度差額	54,677,541		54,677,541	0
固定資産等の変動 (内部変動)		322,301,365	△ 322,301,365	
有形固定資産等の増加		811,214,260	△ 811,214,260	
有形固定資産等の減少		△ 947,395,683	947,395,683	
貸付金・基金等の増加		540,971,647	△ 540,971,647	
貸付金・基金等の減少		△ 82,488,859	82,488,859	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 3,848,202	△ 3,848,202		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	6,094,815	15,571,066	△ 9,476,251	
その他	△ 165,375	△ 179,817	14,442	
本年度純資産変動額	56,758,779	333,844,412	△ 277,085,633	0
本年度末純資産残高	15,421,894,103	22,015,388,401	△ 6,593,494,298	0

## 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,910,753,979
業務費用支出	2,435,766,408
人件費支出	938,718,924
物件費等支出	1,408,250,251
支払利息支出	25,712,900
その他の支出	63,084,333
移転費用支出	2,474,987,571
補助金等支出	2,066,212,080
社会保障給付支出	406,931,604
他会計への繰出支出	5,347
その他の支出	1,838,540
業務収入	5,378,276,066
税込等収入	4,062,829,955
国県等補助金収入	840,242,607
使用料及び手数料収入	164,409,696
その他の収入	310,793,808
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	304,165,656
<b>業務活動収支</b>	<b>771,687,743</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,252,409,430
公共施設等整備費支出	710,309,428
基金積立金支出	369,189,753
投資及び出資金支出	166,330,495
貸付金支出	6,579,754
その他の支出	-
投資活動収入	448,073,032
国県等補助金収入	88,022,000
基金取崩収入	61,450,139
貸付金元金回収収入	7,071,889
資産売却収入	6,500,998
その他の収入	285,028,006
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 804,336,398</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	525,714,856
地方債等償還支出	525,714,856
その他の支出	-
財務活動収入	661,325,600
地方債等発行収入	661,325,600
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>135,610,744</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>102,962,089</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>284,003,277</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>1,176,665</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>388,142,031</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,206,312</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>131,737</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,338,049</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>389,480,080</b>

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	17,029,915,400	1,682,084,490	1,092,383,337	17,619,616,553	7,164,631,309	390,353,445	0	0	10,454,985,244
土地	307,554,224	2,220,000	584,842	309,189,382	0	0	0	0	309,189,382
立木竹	650,619,700	0	0	650,619,700	0	0	0	0	650,619,700
建物	13,537,914,013	1,072,373,495	19,425,000	14,590,862,508	6,269,537,091	376,187,721	0	0	8,321,325,417
工作物	1,073,338,748	0	0	1,073,338,748	895,094,218	14,165,724	0	0	178,244,530
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,460,488,715	607,490,995	1,072,373,495	995,606,215	0	0	0	0	995,606,215
インフラ資産	22,864,660,904	525,684,186	502,892,303	22,887,452,787	13,159,567,894	329,629,820	0	0	9,727,884,893
土地	566,282,578	617,884	4,336,001	562,564,461	0	0	0	0	562,564,461
建物	676,043,920	472,046,302	472,046,302	676,043,920	20,727,849	541,830	0	0	655,316,071
工作物	21,597,385,706	26,510,000	0	21,623,895,706	13,138,840,045	329,087,990	0	0	8,485,055,661
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,948,700	26,510,000	26,510,000	24,948,700	0	0	0	0	24,948,700
物品	449,676,019	0	0	449,676,019	239,044,344	16,840,768	0	0	210,631,675
合計	40,344,252,323	2,207,768,676	1,595,275,640	40,956,745,359	20,563,243,547	736,824,033	0	0	20,393,501,812

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	613,028,187	3,245,539,033	772,867,304	660,378,363	1,895,481,468	130,060,896	3,137,629,993	0	10,454,985,244
土地	0	0	506,897	0	1,219,657	0	307,462,828	0	309,189,382
立木竹	0	0	0	0	650,619,700	0	0	0	650,619,700
建物	604,235,298	3,162,161,137	772,360,405	659,227,050	1,221,558,140	130,060,895	1,771,722,492	0	8,321,325,417
工作物	5,712,889	83,377,896	2	1,151,313	22,083,971	1	65,918,458	0	178,244,530
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,080,000	0	0	0	0	0	992,526,215	0	995,606,215
インフラ資産	5,248,023,701	0	0	53,945,118	0	0	4,425,916,074	0	9,727,884,893
土地	85,081	0	0	0	0	0	562,479,380	0	562,564,461
建物	281,190	0	0	2,626,961	0	0	652,407,920	0	655,316,071
工作物	5,232,473,430	0	0	51,318,157	0	0	3,201,264,074	0	8,485,055,661
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,184,000	0	0	0	0	0	9,764,700	0	24,948,700
物品	2	507,025	1	10,443,822	0	163,177	199,517,648	0	210,631,675
合計	5,861,051,890	3,246,046,058	772,867,305	724,767,303	1,895,481,468	130,224,073	7,763,063,715	0	20,393,501,812

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定。）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年～50年  
工作物 10年～50年  
物品 3年～20年  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更  
該当なし。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当なし。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：002／国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、  
連結の方法：全部連結、比例連結割合：－  
団体（会計）名：003／後期高齢者医療特別会計、区分：その他の公営事業会計、  
連結の方法：全部連結、比例連結割合：－  
団体（会計）名：004／簡易水道事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、  
連結の方法：全部連結、比例連結割合：－  
団体（会計）名：005／公共下水道事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、  
連結の方法：全部連結、比例連結割合：－  
団体（会計）名：006／介護保険サービス事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、  
連結の方法：全部連結、比例連結割合：－  
団体（会計）名：011／北海道市町村備荒資金組合、区分：一部事務組合・広域連合、  
連結の方法：比例連結、比例連結割合：0.1551243200%  
団体（会計）名：012／町村議会議員公務災害補償等組合、区分：一部事務組合・広域連合、  
連結の方法：比例連結、比例連結割合：0.4000000000%  
団体（会計）名：013／北後志衛生施設組合、区分：一部事務組合・広域連合、  
連結の方法：比例連結、比例連結割合：11.1100000000%  
団体（会計）名：014／北海道後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、  
連結の方法：比例連結、比例連結割合：0.0818617600%  
団体（会計）名：015／北しりべし廃棄物処理広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、  
連結の方法：比例連結、比例連結割合：1.5200000000%  
団体（会計）名：016／北後志消防組合、区分：一部事務組合・広域連合、  
連結の方法：全部連結、比例連結割合：－  
団体（会計）名：017／後志広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、  
連結の方法：全部連結、比例連結割合：－  
団体（会計）名：050／基金会計、区分：その他の公営事業会計、  
連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

※1・市町村別財務書類による通知のため 通知額をすべて連結している

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、  
出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、  
出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。